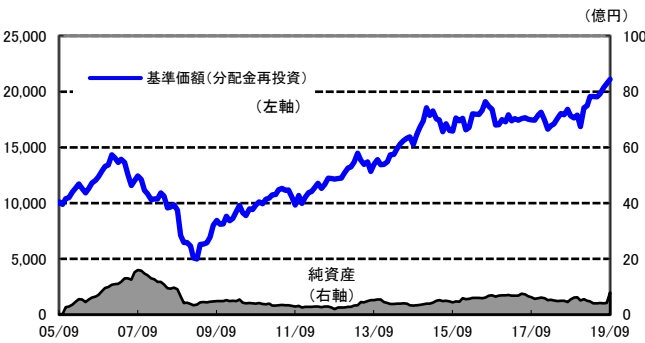


運用実績と基準価額の要因分解

2019年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10000として指数化:月次)



上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 21,022 円

※分配金控除後

純資産総額 7.9億円

- 信託設定日 2005年9月29日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則7月15日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1か月	1.9%
3か月	6.6%
6か月	7.9%
1年	18.4%
3年	14.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 111.0%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2019年7月	5 円
2018年7月	5 円
2017年7月	5 円
2016年7月	5 円
2015年7月	5 円

設定来累計 55 円

設定来=2005年9月29日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額変動の要因分解

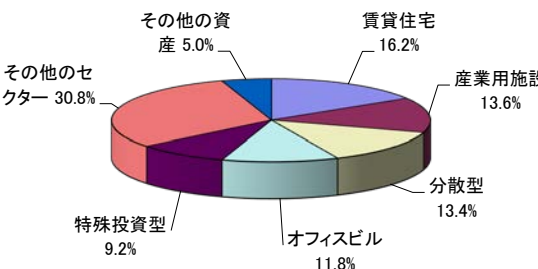
	2019年7月	2019年8月	2019年9月	直近3ヶ月累計
基準価額騰落額(分配金込み)	541 円	385 円	383 円	1,309 円
為替ヘッジコスト等	-47 円	-43 円	-36 円	-126 円
REIT要因	キャピタル	390 円	364 円	1,319 円
	インカム	37 円	54 円	162 円
その他(信託報酬等)	-14 円	-16 円	-16 円	-46 円

左記の要因分解は、委託会社が算出したものであり、直近3ヶ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

セクター別配分及び国・地域別配分

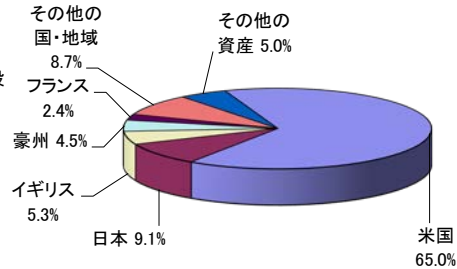
2019年9月30日 現在

<セクター別配分>



セクターとは、REIT(リート)の投資不動産の中で、特定分野として区分できる種別をいいます。(出所:S&P社、CBREクラリオン社)

<国・地域別配分>



国・地域別配分は原則発行国・地域で区分しております。

REIT組入・特性値

2019年9月30日 現在

REIT組入比率	95.0%
配当利回り	3.5%
組入銘柄数	73 銘柄

組入比率は、マザーファンドのREIT組入比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

配当利回りは、毎月末算出される配当金等(実績ベースを基本)をもとに、組入比率を掛けたものを年率で表示したものです。配当金等は、税金等を控除していません。従って、実際にファンドが受け取ることができる金額とは異なります。(出所:CBREクラリオン社)

組入上位10銘柄

2019年9月30日 現在

銘柄	国・地域	セクター	純資産比
1 プロロジス	米国	産業用施設	4.5%
2 エクイニクス	米国	特殊投資型	3.7%
3 エクイティー・レジデンシャル	米国	賃貸住宅	3.6%
4 ウェルタワー	米国	医療・介護施設	3.0%
5 HCP	米国	医療・介護施設	2.9%
6 ベリート	米国	分散型	2.7%
7 サイモン・プロパティ・グループ	米国	ショッピング・モール	2.6%
8 インベーション・ホームズ	米国	賃貸住宅	2.3%
9 リンク・リート	香港	リテール	2.3%
10 ブリックスモア・プロパティ・グループ	米国	リテール	2.2%
合計			29.7%

国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

純資産比は、マザーファンドにおける純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについての確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

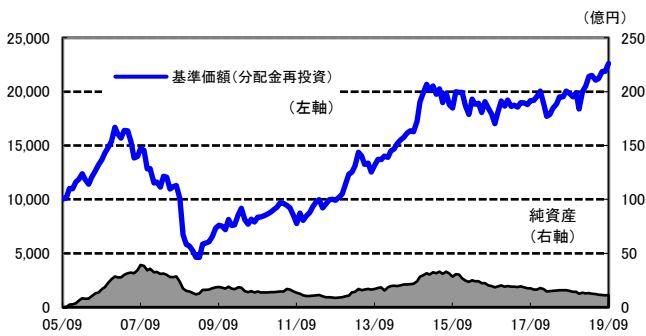
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

運用実績と基準価額の要因分解

2019年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	22,542 円
純資産総額	11.2億円

- 信託設定日 2005年9月29日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則7月15日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1か月	3.3%
3か月	6.7%
6か月	5.6%
1年	14.0%
3年	26.3%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2019年7月	5 円
2018年7月	5 円
2017年7月	5 円
2016年7月	5 円
2015年7月	5 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	126.1%
-----	--------

設定来累計	50 円
-------	------

設定来=2005年9月29日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額変動の要因分解

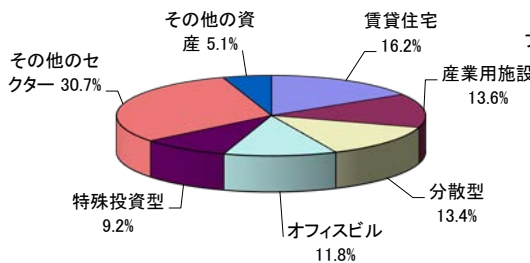
	2019年7月	2019年8月	2019年9月	直近3ヶ月累計	
基準価額騰落額(分配金込み)	670 円	21 円	723 円	1,414 円	
為替要因	36 円	-433 円	269 円	-129 円	
REIT要因	キャピタル	610 円	414 円	397 円	1,421 円
	インカム	40 円	58 円	76 円	174 円
その他(信託報酬等)	-17 円	-17 円	-18 円	-52 円	

・左記の要因分解は、委託会社が算出したものであり、直近3ヶ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

セクター別配分及び国・地域別配分

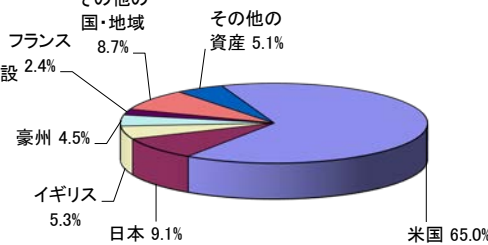
2019年9月30日 現在

<セクター別配分>



・セクターとは、REIT(リート)の投資不動産の中で、特定分野として区分できる種別をいいます。(出所:S&P社、CBREクラリオン社)

<国・地域別配分>



・国・地域別配分は原則発行国・地域で区分しております。

REIT組入・特性値

2019年9月30日 現在

REIT組入比率	94.9%
配当利回り	3.4%
組入銘柄数	73 銘柄

・組入比率は、マザーファンドのREIT組入比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・配当利回りは、毎月末算出される配当金等(実績ベースを基本)をもとに、組入比率を掛けたものを年率で表示したものです。配当金等は、税金等を控除していません。従って、実際にファンドが受け取ることができる金額とは異なります。(出所:CBREクラリオン社)

組入上位10銘柄

2019年9月30日 現在

銘柄	国・地域	セクター	純資産比
1 プロロジス	米国	産業用施設	4.5%
2 エクイニクス	米国	特殊投資型	3.7%
3 エクイティー・レジデンシャル	米国	賃貸住宅	3.6%
4 ウェルタワー	米国	医療・介護施設	3.0%
5 HCP	米国	医療・介護施設	2.9%
6 ベリート	米国	分散型	2.7%
7 サイモン・プロパティ・グループ	米国	ショッピング・モール	2.6%
8 インベーション・ホームズ	米国	賃貸住宅	2.3%
9 リンク・リート	香港	リテール	2.3%
10 ブリックスモア・プロパティ・グループ	米国	リテール	2.2%
合計			29.7%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドにおける純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

各ファンドは、REIT(不動産投資信託証券)等を実質的な投資対象としますので、組入REITの価格下落や、組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.869%(税抜年0.79%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 *ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。
その他の費用 ・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> **野村信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

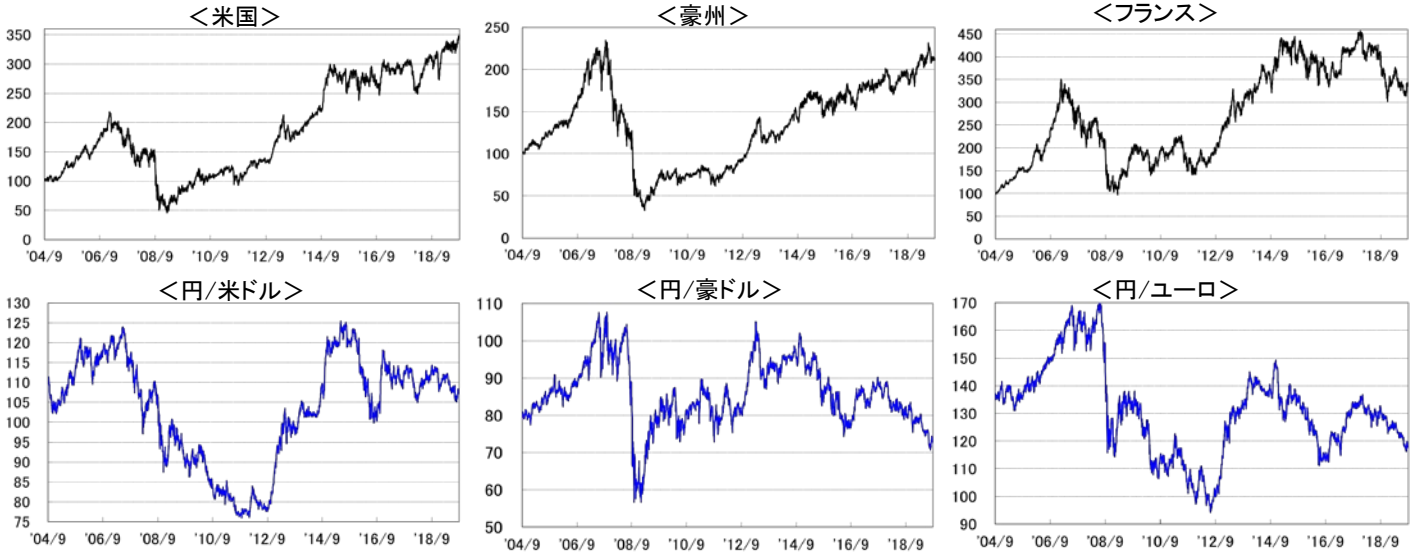
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

<世界リート市場>

国・地域別では、米国は上旬、米中貿易協議再開見通しの報道などが好感され、上昇しました。中旬には、サウジアラビアの石油施設が攻撃を受け中東の地政学的リスクが警戒される場面もありましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ決定やパウエルFRB議長の金融緩和への柔軟な姿勢などが背景となり上昇し、月間では上昇となりました。欧州は、ECB(欧州中央銀行)による利下げや量的緩和の再開決定などから上昇しました。豪州は、4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率が前期から低下したことなどから、軟調な展開となりました。日本は、景気減速懸念などが意識され、世界的に金利の低下圧力がかかるとの見方から、分配金利回りの高さに着目した一部投資家からの買いがあったことなどを背景に、上昇しました。

為替は、ドル・円レートは、米中貿易協議進展への期待などから投資家のリスク回避姿勢が和らぐ中、上昇(円安)基調となりました。月間ではドル高・円安となりました。ユーロ・円レートは月前半、イタリアで新連立政権が発足したことなどが好感され、上昇傾向となりました。月後半には、ユーロ圏経済指標が市場予想を下回ったことなどから軟調な推移となりましたが、月間ではユーロ高・円安となりました。



期間：2004年9月末～2019年9月末。REIT指数：S&P先進国REIT指数(配当込み・円換算)、2004年9月末を100として指数化。為替：対顧客電信売買相場(仲値)、単位は円。出所：S&P、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメントが作成。 ※S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- (1) 国・地域別配分
国・地域別配分は、市況の変化等に対応して、先月はフランスなどを増やした一方、豪州などを減らしました。
- (2) 通貨配分
Aコースは、為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図りました。
Bコースは、豪州などのリートを減らしたことにより、豪ドルなどの比率が低下しました。
- (3) セクター配分(物件のタイプ)
全体のリスクやバランスに配慮し、幅広いセクターに分散投資しています。先月は、オフィスビルなどを減らしました。
また、財務体質の健全な銘柄などを重視しています。なお、主として不動産担保ローンや住宅ローンなどに投資を行なうモーゲージ型リートには、投資していません。

今後の運用方針 (2019年9月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- (1) 国・地域別配分
米国では、引き続き個人消費が堅調に推移していることなどから、経済は緩やかな減速に留まると考えられています。一方で、米中貿易摩擦の不確実性が高まっていることや、製造業に減速感が強まっていること、国外経済減速の悪影響が波及する可能性もあることなどから、下振れリスクも大きいと考えられ、利下げ継続の可能性が高いと考えられています。そのような中、不動産市場は、世界的な低金利の恩恵にあずかっており、ファンダメンタルズ(基礎的諸条件)の改善が継続していくと思われ。セクター配分は、堅調な賃貸需要に支えられた賃貸住宅などの組み入れを高位にする一方、相対的に割高と考えられるホテルなどは組み入れを低めにしています。
その他の国・地域別配分は、相対的に割安と判断される欧州などを重視しています。また、豪州、イギリス、アジア地域(日本、香港、シンガポールなど)にも、広く分散投資していく方針です。
- (2) 銘柄選択
銘柄選択は、CBREクラリオン社独自の評価システムをフルに活用し、割安銘柄の発掘に努めます。具体的には、収益動向、経営の質(新規投資動向など)、資本構成(借入れの状況など)の3つの観点に注目していきます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

野村世界REITファンド Aコース／Bコース(野村SMA向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。